



平成25年7月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年3月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ファーマフーズ
コード番号 2929 URL <http://www.pharmafoods.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 金 武祐

問合せ先責任者 (役職名) 総務部部长

(氏名) 新谷 義信

TEL 075-394-8600

四半期報告書提出予定日 平成25年3月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年7月期第2四半期の業績(平成24年8月1日～平成25年1月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年7月期第2四半期	606	13.3	68	—	132	—	122	—
24年7月期第2四半期	535	38.7	△63	—	△42	—	△102	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年7月期第2四半期	2,085.46	2,084.68
24年7月期第2四半期	△1,748.11	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年7月期第2四半期	2,816	2,501	88.8
24年7月期	2,794	2,375	85.0

(参考) 自己資本 25年7月期第2四半期 2,501百万円 24年7月期 2,375百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年7月期	—	0.00	—	—	—
25年7月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年7月期の業績予想(平成24年8月1日～平成25年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,500	22.4	100	41.3	165	34.2	150	149.9	2,553.19

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注)第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、【添付資料】5ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年7月期2Q	58,750 株	24年7月期	58,750 株
25年7月期2Q	— 株	24年7月期	— 株
25年7月期2Q	58,750 株	24年7月期2Q	58,750 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。平成25年3月14日付にて、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記の予想の前提条件その他に関する事項については、【添付資料】4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報(その他)に関する事項	5
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	5
4. 四半期財務諸表	6
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書	8
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報等	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興を背景に緩やかな回復基調で進むとともに、昨年12月以降は経済政策への期待から株高、円安が進行する等、持ち直しの動きを強めてまいりました。

このような経営環境下、当社は「医薬と食の融合」というコンセプトに基づき、積極的な事業展開を行ってまいりました。

開発面では、新規機能性素材「iHA[®](アイハ)」の量産化技術を確立し、今期より同素材の本格的な事業化を開始いたしました。「iHA[®]」はヒアルロン酸サプリメント「皇潤プレミアム」へ採用された他、当社通販サイト「タマゴ基地」で販売しているサプリメント「タマゴサミン」に配合しており、今期大きく販売実績をあげております。この他、当社の基幹技術である鶏卵抗体応用技術を用いて、抗インフルエンザウイルスや抗歯周病抗体の開発を進め、本技術の機能性食品分野をはじめ、化成品、医薬品事業等への展開を見据えた次世代製品の研究開発に注力してまいりました。

営業面では、従来からの機能性素材ビジネスに加え、消費者向け最終製品を販売する通販サイト「タマゴ基地」を開設し、B to Cビジネスへの本格参入を行いました。海外での営業展開においては、現在の主要市場である韓国、中国、北米に加え、東南アジア諸国等の新規市場の開拓を進めてまいりました。

当社グループにおいては、韓国・東部グループとの合弁会社「東部ファームPFI」の本格稼働へ向け進めており、同社の稼働後、当社の機能性素材を使用した最終製品の韓国国内での販売と、東部グループのネットワークを利用したグローバルビジネスの展開を目指しております。また昨秋より、関連会社「ベナート株式会社」においてメガソーラー事業への参入を行っております。

各部門別の概況につきましては、以下の通りです。

機能性素材部門におきまして、葉酸たまご事業関連では、テーブルエッグとして葉酸たまごを販売しているほか、飼料用サプリメントとして家禽用混合飼料(製品名：ファーマバイオミックスTM)を販売しております。国内では、JA全農たまご株式会社から「しんたまご」及び「赤いしんたまご」が引き続き販売されており、それに伴うファーマバイオミックスTMの売上也堅調に推移しました。海外においては、韓国、中国で引き続き葉酸たまごが販売されております。この他、マレーシア等の新規市場での葉酸たまごの発売へ向け、営業展開を進めてまいりました。

創業当初からの当社基本技術を用いた鶏卵抗体(製品名：オボプロンTM)につきましては、同製品が採用されているグリコ乳業株式会社の「ドクターPiroヨーグルト」が、昨年12月から高級スーパー「成城石井」より店頭販売開始されました。同製品は店販開始後、順調な売れ行きを見せており、当社では更なる販売エリアの拡大を目指し、営業展開を進めております。この他、インフルエンザ抗体配合の「マケンザスプレー」のリニューアル品発売、「マケンザX」の店頭販売開始等を行い、同素材の幅広い展開を目指してまいりました。海外におきましては、韓国で鶏卵抗体配合のドリンクタイプのヨーグルトが、大手乳業メーカー・イルトンフーズ社より販売されております。この他、北米地域においても鶏卵抗体の販売へ向けた展開を進めてまいりました。

ギャバ(製品名：ファーマギャバTM)につきましては、国内では同製品が採用されております江崎グリコ株式会社の「メンタルバランスチョコレートGABA」が引き続き販売されており、国内向けの売上は堅調に推移しました。海外におきましては、北米での営業活動を積極的に展開してきた結果、同地域向けへの売上が伸長しております。この他、東南アジア諸国での営業展開も進めており、グローバルビジネスの拡大に取り組んでまいりました。

ボーンペップ(製品名：BONEPEPTM)につきましては、同製品が採用されているロート製薬株式会社の「セノビック」から新たに「ポタージュ味」が販売される等、売上を伸ばしており、同社向けのボーンペップの売上也堅調に推移しております。海外では、韓国最大の乳飲料メーカーであります韓国ヤクルト社から同製品が採用されました「新鮮な一日の牛乳」が引き続き販売されております。また、中国向けの売上につきましては外交問題の影響もあり、前年同四半期と比べまして減少いたしました。

ランペップ(製品名：RunPepTM)につきましては、血流改善効果、運動疲労軽減効果を持つ同素材を採用した製品が国内大手サプリメントメーカーより販売されております。この他、スタミナ用サプリ、スポーツ用サプリ等にも配合されており、同素材の採用拡大へ向けた営業活動が成果を上げて来ております。

新規機能性素材「iHA[®](アイハ)」につきましては、ヒアルロン酸サプリメント「皇潤プレミアム」に採用され、今期大きく販売実績を上げております。また「iHA[®]」配合の膝関節用サプリメント「タマゴサミン」を当社通販サイト「タマゴ基地」にて販売しております。この他、同素材に関する学会発表や特許出願を行い、営業面、

開発面において積極的な活動を行ってまいりました。

これらの結果、機能性素材部門全体では、売上高421百万円（前年同四半期401百万円、前年同四半期比5.0増）となりました。

機能性製品部門におきましては、今期より通販サイト「タマゴ基地」を開設し、「iHA[®]」配合のサプリメント「タマゴサミン」の販売を開始しております。通販事業では下期以降より、積極的なプロモーション活動を行い、同事業の本格的な展開を行ってまいります。この他、OEM事業を展開しておりますが、前年同四半期に比べ売上は減少いたしました。これらの結果、売上高50百万円（前年同四半期96百万円、前年同四半期比47.1%減）となりました。

バイオメディカル部門におきましては、鶏卵抗体の実用化技術として、検査薬・医療食・メディカルデバイス製品等といった次世代製品の開発を進めております。当四半期においては、医薬品事業等への足がかりとした受託業務が発生しており、売上高23百万円（前年同四半期32百万円、前年同四半期比25.8%減）となりました。

L S I (Life Science Information)部門におきましては、医薬品メーカー・食品メーカー等から各種素材・製品等に関して分析・効能評価試験等を行っております。当四半期においては、大口の受託試験の案件が完了したことにより、売上高110百万円（前年同四半期5百万円、前年同四半期比1,802.7%増）と大幅な増収となりました。

以上の結果、売上高は606百万円（前年同四半期535百万円、前年同四半期比13.3%増）となりました。売上総利益については、新規機能性素材「iHA[®]」の販売や収益性の高い「ギャバ」の売上が好調であった他、L S I部門での大口案件の完了もあり、336百万円（前年同四半期167百万円、前年同四半期比100.7%増）と大幅な増益となりました。販売費及び一般管理費については、268百万円（前年同四半期231百万円、前年同四半期比16.0%増）となり、この結果、営業利益は68百万円（前年同四半期は営業損失63百万円）となりました。

経常利益、四半期純利益では為替差益50百万円、法人税等10百万円を計上した結果、経常利益132百万円（前年同四半期は経常損失42百万円）、四半期純利益122百万円（前年同四半期は四半期純損失102百万円）と大幅な増益となりました。

（2）財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の内容

資産につきましては、棚卸資産の増加等により、当第2四半期会計期間末は前事業年度末に比べ22百万円増加し、2,816百万円となりました。

負債につきましては、前受金の減少等により、当第2四半期会計期間末は前事業年度末に比べ104百万円減少し、314百万円となりました。

純資産につきましては、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加等から、当第2四半期会計期間末は前事業年度末に比べ126百万円増加し、2,501百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前事業年度末に比べ505百万円増加（前年同四半期は188百万円の増加）し、1,099百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、税引前四半期純利益132百万円の計上等があったものの、前受金の減少や棚卸資産の増加等により、1百万円の減少（前年同四半期は26百万円の減少）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、定期預金の払戻による収入や有価証券の売却による収入等により、479百万円の増加（前年同四半期は25百万円の増加）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、ファイナンス・リース債務の返済により、0百万円の減少（前年同四半期は199百万円の増加）となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

今後の国内経済につきましては、政府の経済政策や輸出環境の改善を受け、回復傾向の中で推移していくものと見られますが、欧州の政情不安による世界的な景気減速懸念や外交問題等もあり、依然として予断は許さない状況が続くものと予測されます。

このような環境の下、当社では、

- 1) アメリカ・中国を中心とした海外営業において、新規採用商品の獲得及び新規ビジネスの早期事業化
- 2) 国内大手食品メーカーへの営業強化、OEM事業の拡大及びLSI事業の継続
- 3) 通販事業でのプロモーション活動の積極展開
- 4) 生産工程見直しによる利益率の改善と価格競争力の強化
- 5) 新たな機能性素材の開発

を主軸とした課題に取り組み、更なる業績の向上を目指してまいります。

通期の業績予想につきましては平成25年3月7日付で発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」に記載の通り、売上高1,500百万円、営業利益100百万円、経常利益165百万円、当期純利益150百万円を見込んでおります。

なお業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって、予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年8月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年7月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	893,715	1,099,640
受取手形及び売掛金	357,592	317,335
有価証券	199,887	—
商品及び製品	96,878	129,153
仕掛品	—	1,033
原材料及び貯蔵品	15,777	26,421
その他	41,592	40,232
貸倒引当金	△839	△713
流動資産合計	1,604,603	1,613,102
固定資産		
有形固定資産		
建物	416,870	416,870
構築物	26,471	26,471
車両運搬具	10,160	12,680
工具、器具及び備品	173,507	173,857
土地	387,863	387,863
リース資産	16,703	16,703
減価償却累計額	△299,921	△308,651
有形固定資産合計	731,655	725,795
無形固定資産		
特許権	100	80
商標権	633	696
その他	319	302
無形固定資産合計	1,054	1,080
投資その他の資産		
投資有価証券	321,671	325,948
関係会社株式	40,035	57,535
関係会社社債	30,000	30,000
破産更生債権等	2,364	—
長期前払費用	868	762
その他	65,331	63,323
貸倒引当金	△3,254	△860
投資その他の資産合計	457,016	476,709
固定資産合計	1,189,726	1,203,585
資産合計	2,794,330	2,816,687

(単位: 千円)

	前事業年度 (平成24年7月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	48,036	59,111
短期借入金	200,000	200,000
リース債務	797	797
その他	168,045	53,084
流動負債合計	416,879	312,993
固定負債		
リース債務	2,326	1,927
固定負債合計	2,326	1,927
負債合計	419,205	314,921
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,563,299	1,563,299
資本剰余金	1,415,003	1,415,003
利益剰余金	△601,401	△478,881
株主資本合計	2,376,901	2,499,421
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,777	2,344
評価・換算差額等合計	△1,777	2,344
純資産合計	2,375,124	2,501,766
負債純資産合計	2,794,330	2,816,687

(2) 四半期損益計算書
第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年8月1日 至平成24年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年8月1日 至平成25年1月31日)
売上高	535,786	606,835
売上原価	368,113	270,322
売上総利益	167,673	336,513
販売費及び一般管理費		
役員報酬	27,354	32,244
給料手当及び賞与	35,496	37,114
法定福利費	7,312	8,296
旅費及び交通費	7,330	10,230
支払手数料	31,659	35,485
減価償却費	4,960	5,003
研究開発費	74,818	83,932
貸倒引当金繰入額	△222	△152
その他	42,806	56,328
販売費及び一般管理費合計	231,519	268,484
営業利益又は営業損失 (△)	△63,846	68,028
営業外収益		
受取利息	10,548	3,828
為替差益	—	50,952
補助金収入	17,388	1,060
その他	6,908	9,397
営業外収益合計	34,844	65,239
営業外費用		
支払利息	214	635
為替差損	13,506	—
貸倒引当金繰入額	149	△116
その他	70	—
営業外費用合計	13,940	519
経常利益又は経常損失 (△)	△42,942	132,749
特別損失		
固定資産売却損	—	71
有価証券売却損	57,300	—
特別損失合計	57,300	71
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△100,242	132,677
法人税、住民税及び事業税	2,459	10,156
法人税等合計	2,459	10,156
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△102,701	122,520

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年8月1日 至平成24年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年8月1日 至平成25年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△100,242	132,677
減価償却費	12,585	11,538
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△73	△2,519
有価証券売却損益 (△は益)	57,300	—
固定資産売却損益 (△は益)	—	71
受取利息及び受取配当金	△2,166	△4,245
有価証券利息	△9,535	△1,733
補助金収入	△17,388	△1,060
支払利息	214	635
売上債権の増減額 (△は増加)	91,288	40,257
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	—	2,364
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△30,298	△43,952
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9,722	11,075
その他の資産の増減額 (△は増加)	△1,885	3,897
その他の負債の増減額 (△は減少)	△34,217	△122,554
その他	9,447	△30,668
小計	△34,695	△4,216
利息及び配当金の受取額	9,387	5,683
利息の支払額	△317	△624
法人税等の支払額	△1,196	△2,798
営業活動によるキャッシュ・フロー	△26,822	△1,955
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	300,000
有形固定資産の取得による支出	△1,614	△5,701
有形固定資産の売却による収入	—	144
無形固定資産の取得による支出	—	△112
貸付けによる支出	△18,675	—
貸付金の回収による収入	2,780	2,690
関係会社株式の取得による支出	—	△17,500
有価証券の取得による支出	△298,550	—
有価証券の売却による収入	342,700	200,000
その他	△1,504	△105
投資活動によるキャッシュ・フロー	25,135	479,414
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200,000	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△398	△398
財務活動によるキャッシュ・フロー	199,601	△398
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,723	28,864
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	188,191	505,924
現金及び現金同等物の期首残高	263,531	593,715
現金及び現金同等物の四半期末残高	451,723	1,099,640

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

当社は、最高経営意思決定機関である取締役会において、評価に使用する報告資料等を事業セグメントで区分していません。

これは当社の事業形態が研究開発型の企業であり、各種製品の研究、製造、販売が密接に関係しており、市場並びに販売方法が同一である場合が多いことから、自社の組織構造において事業セグメントを区分していないためであります。

そのため、報告セグメントが単一セグメントとなりますので、報告セグメントごとの売上及び利益等の各情報につきましては、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。